

退職する自衛官の再就職に関する求人票のとりまとめについて

平成27年度より退職自衛官の採用については、広ト協にて求人票を取りまとめて、自衛隊地方協力本部(表①)又は一般財団法人自衛隊援護協会広島支部(表②)に提出することも可能になりました。

つきましては、当協会を通じて、自衛隊地方協力本部等へ求人票の提出をご希望される会員の皆様は、当協会企画事業部又は、当協会ホームページでご確認ください。

退職自衛官を求人する際の留意点について

- 広ト協ホームページでご確認ください。 <http://www.torakyo-hiroshima.or.jp/>
〔掲載箇所〕 その他新着情報
「退職する自衛官の再就職に関する求人票のとりまとめについて」をクリック
- 求人票は(一財)自衛隊援護協会の様式を使用してください。

※ (一財)自衛隊援護協会各支部で求人票の様式が異なるため、以下のアドレスから支部名もしくは都道府県名をクリックしてダウンロードしてください。

自衛隊援護協会ホームページ(求人のお申込)

<http://www.engokyokai.jp/employment.html>

求人票の提出等について

- 退職自衛官の求人を希望される場合は、広ト協宛に求人票を郵送ください。
会員の皆様から提出された求人票は、当協会から自衛隊地方協力本部(注)(※表①)に提出致します。

提出先 〒732-0052 広島市東区光町2丁目1番18号
(公社)広島県トラック協会 企画事業部 宛
電話 082-264-1501

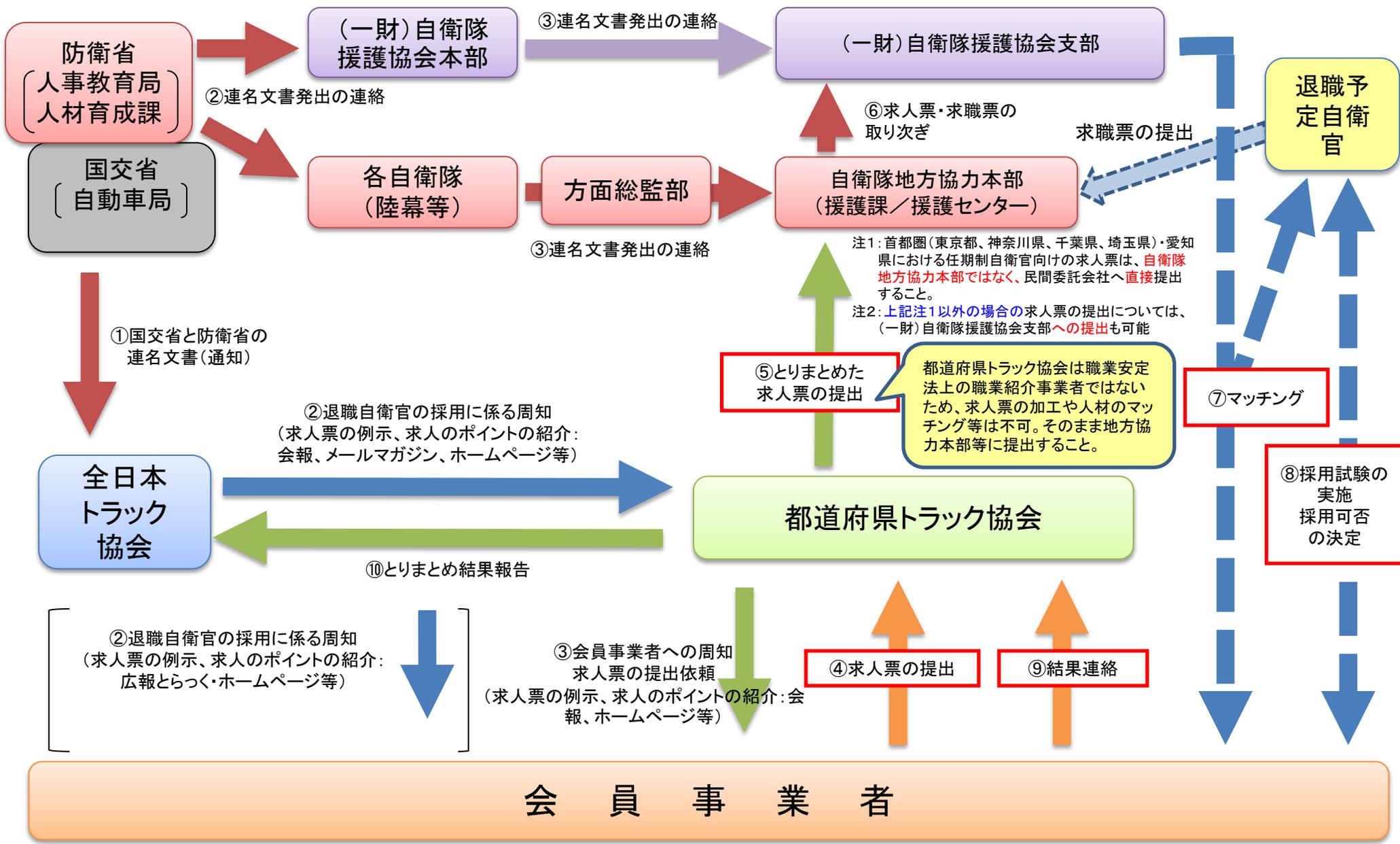
(注) 本社で支店の求を一括して行う場合であっても、トラック協会への求人票の提出は、勤務予定地の支店から最寄りのトラック協会へお問合せください。

その他・注意事項

- トラック協会は、職業安定法上の職業紹介事業者ではないため、求人票の加工や人材のマッチング等は出来ません。(そのまま自衛隊地方協力本部等へ提出します。)
- 提出した求人票の受付状況については、自衛隊地方協力本部等にて受領後、会員事業者に対して電話等で内容の確認が行われます。(広ト協への連絡は行われません。)

番号	団体名	所在地	電話番号
①	自衛隊地方協力本部(広島)	広島市中区上八丁堀6-30 広島合同庁舎4号館	082-221-2957
②	(一財)自衛隊援護協会広島支部	広島市中区上幟町2-43 栗原広島ビル3階	082-223-6900

トラック業界における求人票のとりまとめ等の概要



退職自衛官の採用スケジュールのイメージ



※自衛官の退職年齢は、定年退職者(幹部・准尉・曹)で大部分が54歳～56歳、任期満了の退職者(士)で大部分が20歳代という若さです。

※平成28年度の退職予定者数は、定年退職者で年間約5,390人、任期満了退職者で年間約3,780人、合計で年間約9,170人の予定です。

(自衛隊援護協会ホームページより)

定年退職年齢

幹部	大部分が54歳～56歳
准尉	
曹	
退職日は生年月日の日とされており、年間を通して退職者が出て いるので、随時採用可能。	

任期制退職年齢

任期満了退職者	大部分が20歳代
退職日は任期満了の日とされており、毎年3月に集中して退職者が出て いるので、基本的に採用は4月以降。	
1任期の場合は、陸上自衛隊は2年間(特定技術職域の者は志願により 3年間)、海上自衛隊と航空自衛隊は3年間で、2任期以降は、陸上・ 海上・航空の各自衛隊ともに2年間。	

退職自衛官を求人する際の留意点～効果的な求人のために～

(公社) 広島県トラック協会

1. 様々な分野の専門家を含む多様な人材の存在

自衛官の退職年齢は、幹部・准尉・曹で大部分が53～56歳(※)、士で大部分が20歳代という若さです。平成28年度の退職予定者数は、定年退職者(幹部・准尉・曹)で年間約5,390人、任期満了の退職者(士)で年間約3,780人、合計で年間に約9,170人です。(自衛隊援護協会ホームページより)

これら退職自衛官の中には、再就職に向けた職業訓練等により、大型自動車免許(1種、2種)、けん引自動車免許、フォークリフト、クレーン、危険物取扱者、自動車整備士等の「資格保有者」が多数おります。

また、海外勤務等を通じて実務レベルの外国語能力を有する「語学人材」や、情報技術(IT)、警備、運転指導、ロジスティクス、爆発物管理等の業務経験が豊富な「専門家」など、頼れる即戦力となる人材が豊富です。

さらに、幹部クラス(1・2・3佐、1・2・3尉)での退職者は、多数の部下を管理・指導・統率した経験を有しており、企業の幹部や幹部候補生としても採用されています。

このような退職自衛官は、全国各地の様々な企業で活躍しており、企業側からも高い評価を得ています。

※幹部・准尉・曹の退職日は定年に達した日の翌日(誕生日)であるため、年間を通じて退職者が出ています。

2. 求人の際の工夫

(1) 計画的な採用

採用希望時期の指定がない場合は3か月間で求人票は失効しますが、時期を明記した場合は、例えば、1年先の求人も可能です。

このため、定年退職者の補充など、予め予定がある場合は、①採用の前提条件となる必須の資格、②採用選考や待遇の決定の際に有利な資格について明記(例。「○○免許保有者には資格手当(月・・・円)があります。’)した上で、早めに求人・内定を行うことにより、退職自衛官は在職中に計画的に資格を取得できるようになります。

(2) 効果的な自社PR

求人票に記載する職務内容、就業時間、賃金及び福利厚生等に関する情報は、正確かつ具体的に明記することが重要です。

また、実績に基づく平均的な年収例(例。「勤続10年の運転士、残業平均月○時間、基本給・超過勤務手当・ボーナス込みの年収例○○百万円(税込み)’)や有給休暇の取得実績など、退職自衛官の懸念の払拭や軽減に役立つ情報を求人票の備考欄に明記して頂くことによって、再就職先としての貴社の魅力が高まり、退職自衛官も安心して再就職することができるようになります。

なお、当然のことですが、これらの情報を求人票に明記する場合は、決して誇張・歪曲せず、事実を正確に記載する必要があります。

【明記する情報の例】

- ・ コンプライアンス重視の安全・優良な職場である旨
(例. 「当事業所は全日本トラック協会によるGマーク認定事業所(安全性優良事業所)です。」)
- ・ 自社内や求人事業所内の退職自衛官の在籍数
(例. 「平成28年3月31日現在、当社全体で〇名、求人事業所で〇名の陸上自衛隊出身社員が活躍しています。」、「求人事業所の営業所長は海上自衛隊出身です。」)
- ・ 再就職後のキャリアパス (想定される異動・昇進パターンなど)
(例. 「運行管理者資格(貨物)の保有者は、トラック運転士兼運行管理補助者として採用します。勤務成績が優秀な場合、勤続〇年程度で運行管理者へ昇進する可能性があります。」)
- ・ 再就職後の業務内容 (再就職後のトラブルを防止し、定着率の向上を図るためにも、マイナスの要素を含め、業務内容が具体的にイメージできるようにする必要があります。例えば、運転業務の場合、荷役・検品等の附帯作業に従事するか否か等についても明記しておく必要があります。)
(例. 「業務内容はトレーラの運転のみで、運転士は荷役作業を行いません。」、「運転の他、荷役・検品等の附帯作業に従事して頂きます。」) 等
- ・ 大型自動車免許の限定解除費用を負担する旨 (大型自動車免許を保有している退職自衛官の中には、運転できる大型自動車は「自衛隊車両に限る」旨の限定を付された者がいるため(限定条件の解除費用は数万円程度))。
(例. 「大型自動車免許の限定解除費用は当社が負担します。」)
- ・ その他退職自衛官の懸念の払拭・軽減に役立つ情報
(例. 「初心者でも安心して業務に就ける研修を実施しています。」、「予備自衛官の訓練出頭日は有給休暇が取得可能です。」) 等

3. 予備自衛官等制度について

有事や大規模災害などの緊急時にあっては、事態の推移に応じ多数の人員を迅速に投入する必要があるため、わが国ではいわゆる予備役として退職自衛官を主体とした予備自衛官及び即応予備自衛官制度が設けられています。

したがって、退職自衛官の中には、企業に再就職した後も、企業で勤務しながら、引き続き予備自衛官や即応予備自衛官としての活躍を希望する方も多く存在します。

このため、予備自衛官や即応予備自衛官への志願者を歓迎・採用して頂ける場合は、その旨を求人票の備考欄に明記(例. 「即応予備自衛官志願者歓迎」)するとともに、貴社への再就職後は、当該社員が予備自衛官や即応予備自衛官として安心して訓練等に参加できるように、休暇の付与や留守中の業務調整を行って頂くなどの配慮が必要です。

なお、予備自衛官や即応予備自衛官に任用された社員には、国から手当が支給(予備自衛官手当：年間88,500円、即応予備自衛官手当：年間平均約50~60万円)され、即応予備自衛官の雇用企業に対しては、国から雇用企業給付金が支給(雇用社員1人当たり：年間510,000円)されます。

また、平成27年度からは予備自衛官や即応予備自衛官を一定数雇用している事業所を防衛省が「協力事業所」として認定し、表示証を交付するとともに、その事業所名を防衛省のホームページ等で紹介する「予備自衛官等協力事業所表示制度」が開始されましたので、併せてお知らせ致します。

以上



国自貨第93号
防人育第3342号
平成27年3月20日

公益社団法人全日本トラック協会 会長 殿

国土交通省自動車局長



防衛省人事教育局長



自動車運送事業及び自動車整備業における若年定年及び任期満了により
退職する自衛官の再就職について

自動車運送事業及び自動車整備業においては、現場を支える技能人材の多くを中高年の男性に依存した状態にあり、高齢化が進んでいることも踏まえると、将来的に構造的な人材不足に直面することが懸念されています。このため、これらの分野への若年男性や女性の入職促進やいったん離職した技能人材などの即戦力となる人材の確保を図っていくことが喫緊の課題となっています。

一方で、自衛隊においては、若年定年制（50歳代半ばで退職）及び任期制（1任期は2年又は3年。多くは20歳代で退職）を採っており、若年定年又は任期満了により退職する自衛官の多くは、退職後の生活基盤の確保などのため、再就職を必要としています。

これらの退職自衛官は、自衛官在職中の任務遂行に必要な教育に加えて様々な再就職のための教育を受けており、大型自動車の免許や二種免許、自動車整備士の資格等、再就職に当たり有用な免許・資格を取得している者も多数おります。

退職自衛官の再就職については、従来より、各企業から自衛隊地方協力本部等や一般財団法人自衛隊援護協会に対して個別に求人を行う仕組みが設けられているところです。

今般、これに加え、事業者団体として人材確保対策に取り組む一環として、地方の各事業者団体が、傘下会員企業からの求人票をとりまとめ、一括して各都道府県の自衛隊地方協力本部等へ提出する枠組みも設けられましたので、お知らせします。

なお、自衛隊では、普段は社会人としてそれぞれの職業に従事しながら、定期的に訓練に参加しつつ、災害発生時などの緊急時には招集に応じて自衛官として活動する予備自衛官等制度（身分は「非常勤の自衛隊員」）を設けています。これらの大半は退職自衛官によって構成されていますが、その充足率は、現在、定員の6割程度であり、これらの充足向上を図ることが喫緊の課題となっていることから、退職自衛官の採用をご検討頂く場合には、予備自衛官等への志願を希望している退職自衛官に対しご理解頂けますよう、よろしくお願い致します。

任期制自衛官の任期について

	1 任期目	2 任期目以降
陸上自衛官	2 年	2 年
海上・航空自衛官	3 年	2 年

※注：多くは20歳代で退職。

若年定年制自衛官の定年年齢について

階 級	年 齢
1 佐	5 6 歳
2 佐、3 佐	5 5 歳
1 尉、2 尉、3 尉 准尉 曹長、1 曹	5 4 歳
2 曹、3 曹	5 3 歳

予備自衛官及び即応予備自衛官制度の概要について

	予備自衛官	即応予備自衛官
任用期間	○ 3年／1任期	
招集に応じる義務	○ 予備自衛官は、防衛招集、国民保護等招集、災害招集、訓練招集に応じる義務があります。	○ 即応予備自衛官は、防衛招集、国民保護等招集、治安招集、災害等招集、訓練招集に応じる義務があります。
年間の訓練日数	○ 5日（現行の運用上）	○ 30日 （12回に分割して実施）
訓練に出頭する際の企業における取扱い	○ 出頭が可能となるように休暇等（特別休暇、勤務免除扱いとする等、労働協約又は就業規則等の措置によって、不利益な取扱いをしないこと）や出頭中の業務調整にご配慮をお願いします。（なお、後述する即応予備自衛官雇用企業給付金の支給に当たっては、上記括弧書きが支給要件の一つになります。）	
訓練に出頭する際の交通費	○ 国が往復支給します（予備隊員招集等旅費）。	
国からの手当等	○ 国から予備自衛官に支給される手当 ・訓練招集手当：8,100円／日 ・予備自衛官手当：4,000円／月	○ 国から即応予備自衛官に支給される手当・報奨金 ・訓練招集手当： 10,400～14,200円／日 ・即応予備自衛官手当： 16,000円／月 ・勤続報奨金： 120,000円／1任期 ○ 国から雇用企業に支給される給付金 ・即応予備自衛官雇用企業給付金： 42,500円／月
その他	○ 訓練に招集された場合、必要な被服等は貸与されるとともに食事が無料支給されます。 ○ 訓練招集期間中に、負傷、疾病、障害又は死亡した場合の補償は、国が実施します。	